

# 平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	8
3	付表2(実施事業)	10
4	付表3(経営状況)	20
5	付表4(経営分析等)	21
6	付表5(組織人員体制)	23
7	付表6(県関与の状況)	24
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	25
9	別紙2(役員等の状況)	28

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と実績

ア 観光客入込数	46,893千人	(目標H32まで 63,000千人以上)
イ 県内宿泊者数	11,061千人	(目標H32まで 11,000千人以上)
ウ 教育旅行宿泊者数	351千人	(目標H32まで 750千人以上)
エ 外国人宿泊者数	44千人	(目標H32まで 130千人以上)

(評価) 県内宿泊者数については、目標を達成できたことは評価できる。観光客入込数、教育旅行宿泊者数、外国人宿泊者数については、目標を達成するため、観光復興に向けた誘客促進と風評払拭に努める。

(2) 各施設の運営目標と実績

	売上等実績	(目標)
・観光物産館	282,303千円	(270,600千円)
・物産展(開催回数)	67回	(65回) 売上実績 518,581千円
・日本橋ふくしま館	305,572千円	(300,000千円)
・八重洲観光交流館	54,486千円	( ー千円)
・浄土平レストハウス	169,903千円	(185,000千円)
・天鏡閣(入館者数)	18,225人	( 20,385人) 入館料実績 5,739千円
・くろがね小屋	30,921千円	( 29,670千円)

(評価) 観光物産館・物産展・日本橋ふくしま館については、優れた県産品の展示、販売及び復興支援の外販等により目標を上回った。また、くろがね小屋については、登山客の増により目標を上回った。一方、浄土平レストハウスについては、7月からの浄土平駐車場の有料化、8月と10月の天候不順により目標を下回った。天鏡閣については、震災以降観光客の入り込みが未だ戻っていない状況で、目標額を達成できなかった。

(3) 事業実績(付表2)の評価

ア 公益目的事業

平成26年度は、公益財団法人として2年目を迎え、更なる公益性の高い活動を行うべく、県や市町村、関係団体と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開した。

(7) 福島県内観光の振興事業

平成27年春のDC開催へ向けて、県内外で観光イベントを開催したほか、各種プロモーション活動を積極的に展開し、DC認知度向上と誘客促進を図った。また、風評の影響が著しい教育旅行については、福島県の現状について理解促進を図るため、キャラバン活動や様々なメディアを活用した情報発信に加え、首都圏での誘致セミナーを開催した。さらに県内で合宿を実施する県外の大学、高校等の団体へ助成するなど風評払拭と誘致促進に努めた。

インバウンドについては、多言語による情報発信、台湾や韓国など海外におけるプロモーション活動、本県の旅行商品を造成する海外エージェントへの支援など誘客活動に取り組んだ。

(4) 福島県産品の振興事業

当協会の各施設における取扱商品について、新たに設置した「県産品選定委員会」において選定を行うなど、一層の公平性・公正性の確保に努めた。

また、県産品の振興と風評払拭のため、新たな産品開発支援等の強化を図るとともに広域的な物産展を開催した。特に大阪における12年ぶりの物産展の開催や沖縄での新たな百貨店における物産展の開催など県産品の魅力発信と販路拡大に努めた。

さらに、4月にオープンした「日本橋ふくしま館 MIDETTE」では、首都圏における優れた県産品の販売や各種催事による集客と「ふくしまの今」の情報発信に努め、年間38万人を越す来場者を達成するなど、アンテナショップとしての認知度向上に努めた。

(ウ) 指定管理者の指定

「福島県観光物産館」及び「天鏡閣」においては、平成26年度から30年度までの5年間福島県より指定管理者の指定を受け、管理運営することとなった。

イ 収益事業

収益事業の各事業は、「視点1」の「1 マネジメントサイクルの確立(2)」に記述。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、下記(1)～(6)のとおり、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集を行うなど事業計画等を修正し、管理運営に反映している。

- (1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックにより、商品の改善点等を提案している。
- (2) 消費者に対するアンケート調査によりニーズを把握し、商品構成を検討する。
- (3) 物産展開催の百貨店バイヤーから各種情報の収集を行い、物産展の売れ筋商品や出店業者を検討する。
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等から観光情報を収集し、HPで公開している。
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理を徹底する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支バランス

26年度収入については、日本橋ふくしま館の首都圏における県産品の販売促進等に努めた結果前年対比102.5%となった。支出については管理費並びに人件費の増により前年対比100.6%となった。

また、収益事業から公益目的事業へ602千円の繰入を行った。

その結果、協会全体で当期一般正味財産増減額は24,879千円となった。

公益財団法人における公益目的事業の収支相償を満たしていることは評価できる。

(2) 経費削減策

- ・ 26年度末にプロパー職員1名の勧奨退職を行い、平成27年4月に嘱託職員の中からプロパー職員へ採用し、人件費の削減と組織の活性化を図った。
- ・ 24年度から能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施し、12月の賞与並びに4月の定期昇給に反映させている。
- ・ 業務費においても物産品仕入高、旅費交通費や通信運搬費等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。  
今後も収支状況を勘案しながらお一層の経費の削減に努める。

## 2 サービス向上策の評価

- ・ お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、ふくしま自治研修センターや各種団体の実施する講習会及びDC関連のおもてなし研修や内部研修、類似施設等の視察を行い、職員の資質の向上に努めたことは評価できる。
- ・ 販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実を図った。
- ・ サービス水準の向上を図るため、天鏡閣、浄土平レストハウス、くろがね小屋においては、常時アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間において情報を共有化する体制をとった。  
また、消費者のニーズにあった食事のメニュー見直しをその都度行った。
- ・ 日本橋ふくしま館・八重洲観光交流館においては、本県の旬な観光情報を利用者に提供できるよう県内各地の観光情報の収集及び情報発信に努めた。また、顧客満足度の測定と今後のサービスの向上を目的に、来場者に対してアンケート調査を実施し、その結果リピーターの増加に繋がった。
- ・ 職員の質・接遇の向上を図る研修を継続的に実施し、より高いサービスの提供に努めた。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成21年3月に平成21年度から平成25年度までの中期事業・運営計画（旧計画）を策定した（平成22年6月一部改訂）。

また、平成26年度から平成30年度までについては、これまでの旧計画の成果や反省を踏まえ、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた新たな中期事業・運営計画（新中期・事業運営計画、以下、新計画という。）に基づいて運営することとなっている。

新計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な被害状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。具体的な数値目標を掲げるとともに、その目標を達成するために具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

今後も、県全体の観光と物産の中核的役割を担う事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

#### 2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。すなわち、これまで以上に厳格に公益目的事業と収益事業に全事業を区分し、正味財産増減額を管理すること

となった。事業体系を図式化すると次のとおりである。

(1) 公益目的事業

- ア 観光振興事業
- イ 物産振興事業

(2) 収益事業

浄土平レストハウス及びくろがね小屋管理運営、天鏡閣軽食販売、観光物産館自動販売機管理の各事業

○ (1)アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②教育旅行誘致、③海外誘客（インバウンド）、④天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

①については、平成27年春のデスティネーションキャンペーン本番に向けた準備を県と連携しながら進め、計画どおり実施した。

②については、原子力災害の影響が大きく誘客に困難な状況が続いているが、福島県の現状を正しく理解していただくための情報発信等に努めるとともに、合宿誘致を図るため助成事業を実施し、延べ15,276人の宿泊を実績として残し、概ね計画どおり実施した。

③についても同様であり、原子力災害の影響が色濃く残るが、多言語ホームページによる情報発信の他、韓国や台湾、シンガポール等の各市場において現地プロモーションを実施し、概ね計画どおり実施した。

○ (1)イについて

物産振興事業においては、大きく①新たな県産品の開発、②ターゲットを明確にした情報発信、③新アンテナショップ等複数の拠点活用と物産展における県産品の普及啓発・開拓等に分けられる。

①については、助成規模を拡大し、意欲ある事業者等が実施する新商品の開発等への助成を行ったほか、根強い風評払拭を図るため、大型食品展示会に県ブースを出展し、販路回復・拡大に努め、概ね計画どおり実施していた。

②については、外商への取組を強化するため、企業等向けに贈答品用の県産品カタログを作成し、県と連携して県産品の魅力の発信と販路開拓・拡大に努めていた。

③については、公益性を確保するため、第三者も参画した「県産品選定委員会」を設置し、観光物産館や日本橋ふくしま館MIDETTE、八重洲観光交流館で取扱う県産品の選定を行い、県産品の魅力の発信と販路拡大に努めていた。

特に平成26年4月12日に開館した首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館 MIDETTE」については、県産品の販売や観光情報、食の安全確保の取組、福島の復興の状況など、福島の魅力と「今」を発信したほか、時節に応じた催事の開催、県内事業者等による県産品の販売、実演等のプロモーション活動等、施設の十分な活用に努め、目標の年間30万人を超える38万人の来館者を達成した。

また、物産展事業では、東京、大阪、札幌等の主要都市を始め各地において、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信することにより、県産品の販路拡大と観光客の誘客を図ることができ計画どおり実施していた。

○ (2)について

公益目的事業においては、収支相償を満たす必要があるため、法人の安定的な経営を行うためには、収益事業における収入の確保が肝要である。

こうした中、収益事業会計内に位置付けた浄土平レストハウスやくろがね小屋等については、くろがね小屋については前年比117.5%の売上となったが、天候不順により浄土平レストハウスの売上は前年比83.2%にとどまった。

平成26年12月の吾妻山の噴火警戒レベル2への引き上げも逆風となっている。

今後は、防災対策について県や福島市と十分に連携に配慮ながら、法人の安定した経営に向け一層の工夫が求められる。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 収支バランスの評価

事業収入が753,059千円であり、平成26年度の692,343千円よりも60,716千円の増額となっている。また、当期収支差額が24,879千円となっており、平成25年度の当期収支差額である733千円と比較し大幅な増額となった。

この原因としては、日本橋ふくしま館MIDETTEの売上によるところが大きく、これを財源とし、当該施設の将来の運営に活用することが期待されているところである。

一方で、公益法人としては収支相償に努めており、いわゆる公益法人認定法による収支相償を満たしていることは評価できる。

#### 2 収入増加策の評価

浄土平レストハウスについては、周辺施設と連携しながらイベント等を実施しているが、天候や駐車場有料化等の外的要因により、収入の増加に結び付かなかった。

今後とも、吾妻山への警戒等により県や市と連携しながら安全性に留意し、一層のサービス向上等によって収益の確保が求められる。

また、その他の収益事業においても、公益事業に資する範囲において収益を上げていく必要がある。

#### 3 経費削減策の評価

平成26年度末にてプロパー職員1名に対して勸奨退職を実施する一方、嘱託職員の正規雇用を行うことにより、人件費の削減と組織の活性化を図った。

また、職員の勤務評定を実施し、12月の賞与や定期昇給に反映させたこと等、コスト感覚をもって経費節減に努めているものと評価したい。

#### 4 サービス向上策の評価

日本橋ふくしま館等の施設において、来場者向けアンケート調査を実施することにより、消費者ニーズに合ったサービスの提供を行い、リピーターを確保していることは評価できる。

引き続き顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していくよう期待したい。

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点3：課題への対応状況

#### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

##### 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

#### 1 東日本大震災からの復旧状況

(1) 天鏡閣 ガラスの破損281枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ

→ 平成24年11月末工事完了

(2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ

→ 平成24年5月に工事完了

#### 2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況

平成26年度は、天鏡閣の損害賠償請求を行った。(平成25年度及び平成26年度分)

損害賠償請求額 平成25年度分 904,547円  
 平成26年度分 1,179,844円  
 (参考 平成24年度分 2,943,050円)

### 個別課題1：公益法人認定法の遵守

#### 1 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・平成27年春のDC開催に向けた県内外での観光イベントの開催、プロモーション活動
- ・教育旅行に係るキャラバン活動及び首都圏での誘致セミナーの開催
- ・県外からの合宿にかかる助成による風評払拭と誘致促進
- ・多言語による情報発信と海外におけるプロモーション活動、海外エージェントへの支援によるインバウンド誘致促進
- ・「県産品選定委員会」による取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・風評払拭のための公益的な物産展の開催
- ・「日本橋ふくしま館」における首都圏への県産品の普及啓発、販路開拓、情報発信・各施設での積極的な市町村観光PRと県産品の催事の実施による販路開拓

#### 2 実績に対する評価

平成26年度の公益目的事業において、収支相償及び公益目的事業費率の基準を満たしていることは評価できる。

- ・収支相償判定(収入-費用) △35,194,037円
- ・公益目的事業比率 80.5%

### 個別課題2：人件費の削減と柔軟な人員配置

#### 1 取組実績

- ・平成26年度末にプロパー職員1名の勸奨退職を行い、平成27年4月に嘱託職員の中からプロパー職員へ採用し、人件費の削減と組織の活性化を図った。
- ・職員の勤務評定を実施し、12月賞与並びに定期昇給に反映させ、人件費の削減を図った。
- ・各施設の繁忙期において極力現行職員で対応し、人件費の抑制を図った。
- ・各部署間の定期人事異動の他、業務の繁閑を考慮し職員の業務分担の見直しを行った。

#### 2 実績に対する評価

緊急雇用創出基金事業の縮小による嘱託職員数は減となったが、県の給与改定に伴う給料表の改定、賞与の支給率の改定により人件費については前年度より増加した。

これに対し、退職勸奨や勤務評価制度を取り入れ、職員の適正な業務分担及び人員配置を行い、組織の活性化を図ったことは評価できる。

### 個別課題3：柔軟な組織運営

#### 1 取組実績

協会内に教育旅行推進委員会及び国際観光推進委員会を設置し、民間事業者の意見を踏まえながら、実効性のある事業内容とした。

また、公益財団法人への移行に伴い、当協会の施設における取扱商品について、新たに設置した「県産品選定委員会」において、公平性・公正性の確保に努めた。

#### 2 実績に対する評価

県内全域の観光に関する震災・原子力災害の影響を把握し、民間事業者等の意見や情報を積極的に取り入れ、事業運営に反映させたことは評価できる。

また、県産品の取扱商品納入業者及び催事事業者へのコンプライアンス徹底と公平性公正性の確保に努めたことは評価できる。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点 3 : 課題への対応状況</b>
<b>共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
各施設の売上等を勘案の上、原子力発電所事故に伴う損失が検証され、経営判断の下適切に賠償請求を行ってきたことは評価できる。 平成 27 年度においても、損害賠償請求が可能なものについて対応していく必要がある。
<b>個別課題 1 : 公益法人認定法の遵守</b>
公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしていることは評価できる。 今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営に期待したい。
<b>個別課題 2 : 人件費の削減と柔軟な人員配置</b>
人件費が増加しているが、震災復興関連事業の拡大及び日本橋ふくしま館の施設整備といった新たな事業の追加により業務量が増加し、人員を増やしてこれに対応したことが原因であるため、やむを得ないものと認められる。 その一方で、退職勧奨や勤務評価制度を取り入れ人件費の抑制に努めながら、事務分担の見直しや、柔軟な人員配置を行うことによって、余剰人員を出さない工夫も行っている。 現在も本県の観光や物産の復興は喫緊の課題であり、スピード感も求められるため、業務量に応じた適正な人員配置によって今後も対応していく必要がある。
<b>個別課題 3 : 柔軟な組織運営</b>
必要に応じて組織内に委員会を立ち上げるなど、適切な協会内委員会を設置し、民間事業者等の意見を踏まえて課題に対応してきたことは、柔軟な組織運営がなされている証左であると判断した。 今後も柔軟な組織運営を維持し、民間ならではの視点を生かして、観光と物産の復興という本県の課題の解決に向けて一層貢献していくことを期待したい。

# 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 佐藤 節夫					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	22末	23末	24末	25末	26末	27末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
26年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと産品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと産品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

## 付表2:実施事業

1	事業名	県産品・企画連携強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	企業等からの支援強化に対応するため企業ニーズに合った贈答用の県産品のカタログ作成と日本橋ふくしま館における外販体制を整備する。						
	目標	贈答用カタログの作成と外販件数						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末年始用、通年用カタログ作成</li> <li>・外販件数 275件</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)					14,075	—	—	
2	事業名	観光物産館展示販売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を委託し、ふくしま・ふるさと産品の展示販売を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 22年度245,429千円、23年度336,588千円、24年度345,760千円、25年度338,257千円、26年度282,303千円						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	30,752	22,718	33,240	31,660	31,159	103.0%	101.3%	
3	事業名	首都圏情報発信拠点施設運営業務受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県と商工会連合会から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間来館者 383,267人</li> <li>・売上高 305,572千円</li> <li>・催事出展件数 275件</li> <li>・マスコミ取材件数 165件</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)				12,320	136,355	—	—	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

4	事業名	ふるさと産品開発育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	新商品の開発や販路開拓・拡大に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する。						
	目標	助成件数						
	事業実績	24年度 13件、25年度 4件						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)			12,131	3,654	8,138	—	—	
5	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	22年度60回	23年度61回	24年度64回	25年度65回	26年度63回	
		売上高	431,561千円	514,441千円	481,285千円	379,950千円	356,437千円	
事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22	
(単位:千円)	8,797	3,889	5,476	4,945	4,529	56.2%	51.5%	
6	事業名	受託(広域的)物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県の委託を受け、本県ふくしま・ふるさと産品の販路拡大を図るため、国内主要都市で物産展を開催する。26年度は、札幌、東京、大阪、沖縄で開催した。						
	目標	開催回数、売上高						
	事業実績	開催回数	22年度 2回	23年度 2回	24年度 2回	25年度 2回	26年度 4回	
		売上高	117,480千円	101,394千円	78,337千円	137,868千円	127,638千円	
事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22	
(単位:千円)	3,972	5,638	6,382	13,061	12,324	328.8%	310.3%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

7	事業名	県産品振興戦略強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の認知度やブランド力を引き上げ、販路拡大に結びつけるため、商品開発や改良、販路拡大に関する情報の提供を行う。						
	目標	相談件数						
	事業実績	相談件数 22年度 184件、23年度 239件、24年度 321件、25年度 275件、26年度 84件						
	事業費 (単位:千円)	22決算 9,218	23決算 11,339	24決算 7,973	25決算 18,908	26決算 21,789	25/22 205.1%	26/22 236.4%
8	事業名	大型食品展示会活用事業					新規事業	公益事業
	事業内容	大型食品展示会(FOODEX JAPAN)に出展し、県産品の安全性のPRと県内加工業者等の販路拡大を図る。						
	目標	出展事業者数						
	事業実績	20事業者						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算 7,017	25/22 —	26/22 —
9	事業名	オンラインショップ運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品オンラインショップ(キビタン市場)の運営と利活用促進を図る。						
	目標	県産品オンラインショップ(キビタン市場)の販売促進						
	事業実績	25年度 出展事業者 83店、注文数 233件、売上合計 2,133千円 26年度 出展事業者 39店、注文数 334件、売上合計 1,533千円						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算 6,569	26決算 6,416	25/22 —	26/22 —

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

10	事業名	迎賓館の管理					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、迎賓館の施設を管理運営する。						
	目標	・迎賓館の適正な管理・運営 ・迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 8,546千円 23年度 8,311千円 24年度 8,261千円 25年度 8,172千円 26年度 8,051千円 迎賓館庭園の入園者数 22年度 3,834人 23年度 1,617人 24年度 1,985人 25年度 2,787人 26年度 2,482人						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	8,278	8,546	8,311	8,261	8,051	99.8%	97.3%	
11	事業名	天鏡閣の管理・運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣の施設を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 22年度 11,928千円 23年度 11,862千円 24年度 11,800千円 25年度 11,711千円 26年度 11,386千円 入館者数 22年度 25,006人 23年度 13,165人 24年度 17,355人 25年度 20,013人 26年度 18,225人 入館料 22年度 7,585千円 23年度 2,346千円 24年度 3,749千円 25年度 6,237千円 26年度 5,739千円 ※平成21年度より利用料金制を導入。平成23年・24年度は震災の影響により入館料を変更した。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	26,290	21,265	21,050	18,038	17,400	68.6%	66.2%	
12	事業名	吾妻支所管理					継続事業	収益事業
	事業内容	・県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設(給水・発電を含む)を管理する。 ・県から委託を受けて、浄土平公衆便所・浄化槽施設を管理する。						
	目標	各施設の適正な管理 給水発電事業目標額 26年度 4,790千円						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 28,608千円 23年度 25,731千円 24年度 28,704千円 25年度 27,944千円 26年度 28,136千円 26年度給水発電事業費 6,071千円(県へ納付)						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	28,606	25,731	28,704	27,944	28,136	97.7%	98.4%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

13	事業名	浄土平レストハウスの運営					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、浄土平レストハウスの施設を運営する。						
	目標	浄土平レストハウスの売上目標額 185,000千円						
	事業実績	総収入 22年度 192,479千円 23年度 168,401千円 24年度 211,939千円 25年度 204,130千円 26年度 169,903千円 ※平成23年7月16日から磐梯吾妻スカイライン及び浄土平有料駐車場無料開放						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	192,200	155,059	202,931	226,368	170,012	117.8%	88.5%	
14	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。						
	目標	売上目標額 4,647千円						
	事業実績	総収入 25年度 4,625千円 26年度 4,139千円						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)				3,890	3,774	—	—	
15	事業名	くろがね小屋営業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	・くろがね小屋の売上目標額 29,670千円 ・施設・設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営						
	事業実績	総収入 22年度 17,970千円 23年度 20,857千円 24年度 24,923千円 25年度 26,312千円 26年度 30,921千円 利用者数 22年度 2,842人 23年度 2,700人 24年度 3,749人 25年度 4,250人 26年度 4,940人						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	17,565	17,459	21,512	25,628	27,828	145.9%	158.4%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

16	事業名	就航先誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対して本県観光の魅力をPRし観光復興に繋げる。						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、観光プロモーション活動を強化し、国内定期路線を活用した風評被害の払拭を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施</li> <li>・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	10,046	8,332	3,595	2,789	1,936	28.0%	19.0%	
17	事業名	風評払拭プロモーション事業					新規事業	公益事業
	事業内容	新聞、雑誌等メディアを活用した広報を実施するとともに、ふくしまデスティネーションキャンペーンと連携してイベントを開催するなど、本県の魅力を情報発信し、風評払拭及び観光客の誘客促進を行う。						
	目標	メディアの活用やイベント開催等により風評払拭及び観光客の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌と連動した誘客イベントの実施による観光プロモーションの実施</li> <li>・ふくしまデスティネーションキャンペーン啓発に係るイベントの実施</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)					2,993		皆増	
18	事業名	福島県八重洲観光交流館運營業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県の観光・物産の情報発信基地として、また、復興への支援としての県産品販売イベントに関する窓口として、観光案内、県関連情報の提供及び県産品の展示及び販売を行う。						
	目標	首都圏に対する観光と県産品の情報発信を行い、本県のPR及び誘客促進に繋げる。						
	事業実績	来場者数 22年度 153,570人 23年度 271,135人 24年度 150,106人 25年度 142,864人 26年度 113,012人 売上額 22年度63,998千円 23年度199,509千円 24年度94,160千円 25年度92,221千円 26年度 58,845千円						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	86,495	190,404	116,083	114,349	78,030	132.0%	90.0%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

19	事業名	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災及び原発事故からの本県観光の観光復興推進を行う。						
	目標	観光キャンペーンやイベント、ホームページによる情報発信等により、正確な情報を発信し、本県観光のPRを実施する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光復興イベント等の開催及び出展による観光物産PRの実施。</li> <li>・特定マーケットを対象とした観光誘客活動やテーマ別観光パンフレットの製作。</li> <li>・冬季観光の誘客促進を図るイベントやガイドブックの作製。</li> <li>・ふくしまステーションキャンペーンに向けた誘客活動。</li> <li>・県観光復興キャンペーン委員会との連携事業。</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	0	35,156	50,607	55,981	53,946	皆増	皆増	
20	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。</li> <li>・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。</li> <li>・ホームページでの展開により、5県特産品等が当たるフォトキャンペーンの実施。</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	1,766	8,440	11,510	10,712	10,516	607.0%	595.0%	
21	事業名	八重洲観光交流館風評払拭対策強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	八重洲観光交流館を拠点として、県外からの誘客促進及びふくしまDCのPRに係るイベントや館内装飾等を実施する。						
	目標	八重洲観光交流館を拠点として、観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八重洲観光交流館のウィンドウディスプレイ装飾による季節毎の本県観光PR。</li> <li>・八重洲観光交流館を拠点とした首都圏における本県観光の情報発信の実施。</li> <li>・季節に応じたイベント等による本県観光PR及び県産品の販売促進。</li> </ul>						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
(単位:千円)	0	0	0	0	924	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

22	事業名	コンベンション開催支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県外からのコンベンションを本県へ誘導するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エキスカーション)を助成対象とし助成金を支出する。						
	目標	他県からの来客が見込まれるコンベンションに助成金を支出し、風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	交付決定25件 述べ宿泊人数16,574人泊 エキスカーション1,050人						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	23決算 0	24決算 0	25決算 0	26決算 22,842	25/22 皆増	26/22 皆増
23	事業名	教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	①教育旅行誘致キャラバン ②教育旅行情報発信 ③教育旅行推進委員会の設置						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評被害等により、県内全域で教育旅行のキャンセルが相次ぎこの状況を打破し、本県教育旅行の復活に向けた誘致活動を展開する。						
	事業実績	①各地キャラバンの実施 ＜九州各県・北海道・埼玉・東京・栃木・千葉・茨城・宮城県＞ ②教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の活動内容や各種情報をホームページで発信 ③教育旅行推進委員会を年3回開催し、委員との意見交換や教育旅行活動の推進を図った						
	事業費 (単位:千円)	22決算 1,213	23決算 3,341	24決算 3,920	25決算 2,045	26決算 1,080	25/22 168.6%	26/22 89.0%
24	事業名	国際教育旅行等誘致強化事業					新規事業	公益事業
	事業内容	①東アジア地域教育旅行関係者招聘事業 ②国際教育旅行交流受入校支援事業						
	目標	国のVJC事業とタイアップした、東北運輸局、宮城県、山形県と連携し、東アジアからの教育旅行関係者招聘事業を行うことにより、実際に本県に来ていただき、震災後の風評被害の払拭を図る。						
	事業実績	①台湾教育関係者(6名)を4泊5日の全行程中、福島県は2泊3日の日程で招聘事業を実施。 ②台湾国立大甲4高級工業職業学校、国立暨南大學附属高級中学の来県 (学校交流の実施が無かったため執行実績はなし)						
	事業費 (単位:千円)	22決算 0	23決算 0	24決算 663	25決算 931	26決算 555	25/22 皆増	26/22 皆増

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

25	事業名	ふくしま教育旅行再生・誘客事業					継続事業	公益事業
	事業内容	各種媒体による教育旅行の情報発信や誘致活動、教育旅行実施校への取材活動						
	目標	キャラバン活動や広報等により本県の教育旅行再生を図る						
	事業実績	①メールマガジンの配信（38,119件、12回発行） ②ホームページ、教育旅行事例集作成等による情報発信 ③首都圏の学校や旅行会社を対象とする誘致セミナーの実施 ④教育旅行誘致キャラバンの実施（教育旅行誘致促進事業と連携） ⑤教育旅行入込調査の協力 ⑥教育旅行実施校への取材 ⑦教育旅行の問い合わせの対応等（ワンストップ窓口運営）						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
				12,337	14,195	皆増	皆増	
26	事業名	合宿誘致・交流促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文化・スポーツ合宿を実施する、中学校から大学生を対象に福島県に2泊以上宿泊し、延べ泊数100名以上(冬季は30名以上)の団体に対して助成を行った。更に観光施設などを利用した場合は、観光助成加算金なども設け広く合宿誘致活動を行った。更に合宿実施団体においては活動内容の動画を作成し、YouTube等を利用しての広報を条件とした。						
	目標	東日本大震災及び原子力事故による風評被害を払拭し、交流人口の拡大を図るため、本県に文化・スポーツ合宿を誘致し、広く本県の合宿の受入状況をPRすることにより震災前と同様に合宿受入最適県としての地位を確立して行く。						
	事業実績	①助成団体 85団体（夏合宿56団体、冬合宿29団体） 延べ宿泊人数 15,276名 ②本県での合宿等の魅力を発信・PRするパンフレット制作 ③合宿誘致キャラバンの実施 （埼玉・東京・関西・宮城県を中心にその他教育旅行誘致キャラバン地域と連携して実施）						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
	3,513	2,601	3,799	0	16,121	0.0%	458.9%	
27	事業名	ビジットふくしま外国人誘客復興事業 旅行商品造成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援を行う。						
	目標	重点事業として取り組んできた韓国・台湾及びアセアン諸国を対象として、旅行エージェントへのサポートを目的とした訪日旅行商品造成支援を行う。						
	事業実績	本県の観光地、宿泊施設等を組み込んだ旅行商品を開発・企画する韓国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア等のエージェントに対する支援を行った。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
			7,440	5,970	8,144	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

## 付表2:実施事業

28	事業名	風評対策安全情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	本県が重点市場と位置づける国・地域において、特に懸念されている本県の放射線情報について、4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)による正確な情報発信等を行うことにより、速やかな風評払拭を目指す。						
	目標	4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)で主要観光地の空間放射線量をWEB上のマップで公開する。						
	事業実績	4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)で主要観光地の空間放射線量を週に1回、WEB上のマップで公開した。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
				4,300	2,000	皆増	皆増	
29	事業名	国際観光推進業務					継続事業	公益事業
	事業内容	海外では本県の風評被害が続いており、本県へ外国人を呼び戻すためには、正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。						
	目標	ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により海外からの本県誘客推進を行う。						
	事業実績	多言語ホームページからの情報発信。個人旅行者向けの情報ツールの作成及び提供。韓国ソウル・大邱、台湾台北駅、シンガポール、マレーシア・クアラルンプール・ペナン・コタキナバル等での現地プロモーション活動の実施。						
	事業費 (単位:千円)	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
			11,775	13,415	14,220	皆増	皆増	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

### 付表3:経営状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
収 支 の 状 況	① 収入	963,099	1,178,058	1,159,716	1,404,015	1,436,310	145.8%	149.1%
	当期収入合計	918,085	1,085,823	1,032,207	1,242,117	1,273,679	135.3%	138.7%
	うち基本財産運用収入	10,970	10,451	11,379	10,829	10,829	98.7%	98.7%
	うち事業収入	584,174	753,192	675,517	692,343	753,059	118.5%	128.9%
	うち補助金等	322,941	322,180	345,311	538,945	464,662	166.9%	143.9%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額※1	45,014	92,235	127,509	161,898	162,631	359.7%	361.3%
	② 支出	870,864	1,050,549	997,818	1,241,384	1,248,799	142.5%	143.4%
	うち人件費総額	306,057	287,311	315,053	336,882	357,862	110.1%	116.9%
うち管理費(除人件費)	12,483	13,601	12,174	12,084	14,894	96.8%	119.3%	
うち事業費(除人件費)	527,632	697,627	659,436	869,615	846,317	164.8%	160.4%	
③ 当期収支差額※2	47,221	35,274	34,389	733	24,879	1.6%	52.7%	
④ 次期繰越収支差額※1	92,235	127,509	161,898	162,631	187,511	176.3%	203.3%	
財 産 の 状 況	① 資産	1,214,827	1,269,895	1,280,713	1,335,168	1,304,892	109.9%	107.4%
	流動資産	174,233	238,328	264,161	340,528	290,603	195.4%	166.8%
	固定資産	1,040,594	1,031,567	1,016,552	994,640	1,014,289	95.6%	97.5%
	② 負債	144,396	166,915	143,343	215,770	188,780	149.4%	130.7%
	流動負債	126,878	149,516	133,912	206,638	181,430	162.9%	143.0%
	うち借入金	12,516	6,258	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	17,398	9,431	9,132	7,350	52.1%	42.0%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	③ 正味財産	1,070,430	1,102,980	1,137,370	1,119,398	1,116,112	104.6%	104.3%
うち当期増減額	47,221	35,274	34,389	733	24,879	1.6%	52.7%	

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成26年度事業報告書・決算書」及び「平成27年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4: 経営分析

区 分	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
①公益事業比率	28.7	26.1	25.6	76.6	77.9	266.9%	271.4%
支出額計	870,864	1,050,549	997,818	1,241,384	1,248,799	142.5%	143.4%
公益事業支出額	250,047	274,313	255,312	951,714	972,820	380.6%	389.1%
収益事業支出額	620,817	776,236	742,506	258,243	233,072	41.6%	37.5%
②直営事業比率	20.4	16.1	21.5	73.4	94.5	359.8%	463.2%
支出額計	216,447	234,467	258,758	904,615	1,122,804	417.9%	518.7%
直営事業支出額	177,604	168,895	214,609	664,402	1,061,599	374.1%	597.7%
再委託事業支出額	38,843	65,572	44,149	240,213	61,205	618.4%	157.6%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.1	77.9	74.1	18.7	3.7	24.9%	4.9%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	11.6	8.1	8.4	6.4	6.7	55.2%	57.8%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.4	159.4	197.3	164.8	160.2	156.4%	152.0%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.6	7.4	7.3	6.6	1.2	62.3%	11.3%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.1	27.3	31.6	27.1	28.7	77.2%	81.8%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,874	3,547	3,580	4,159	4,530	107.4%	116.9%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,280	9,298	7,676	8,547	9,532	92.1%	102.7%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	68.9	43.0	65.7	66.9	59.4	97.1%	86.2%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.7	21.8	29.2	38.6	37.2	186.5%	179.7%

● 数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

※注記 ④⑤については、複数の施設を管理しているため、  
付表2:実施事業を参照願います。



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	23末	24末	25末	26末	27(4/1)	26/22	27/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	22	22	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	19	19	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2	2	2				—	—
合計	25	24	24	11	11	11	44.0%	44.0%	
職員	常勤職員	22	22	20	21	22	21	100.0%	95.5%
	プロパー	16	17	16	15	15	15	93.8%	93.8%
	民間	2	2	2	3	3	3	150.0%	150.0%
	県OB								
	県現職派遣	3	2	2	2	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1	1		1	1		100.0%	—
	非常勤職員	57	59	57	58	55	58	96.5%	101.8%
	嘱託員	25	26	28	38	34	32	136.0%	128.0%
	臨時職員	32	33	29	20	21	26	65.6%	81.3%
	人材派遣								
	その他								
合計	79	81	77	79	77	79	97.5%	100.0%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー					1	1		
	民間					1	1	1	
	県OB								
	県現職派遣					2			
	その他								
	合計					4	2	1	
一般職員	プロパー			4	4	2	2	1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他								
	合計			5	4	2	2	1	
総計				5	4	6	4	2	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27当初	26/22	27/22
財政的関与	①補助金等	321,701	322,180	345,310	466,638	404,266	626,923	125.7%	194.9%
	補助金	106,494	87,713	86,190	78,899	83,912	91,738	78.8%	86.1%
	助成金			362					
	交付金								
	委託料	185,018	204,551	228,755	357,146	290,964	436,305	157.3%	235.8%
	指定管理料	30,189	29,916	30,003	30,593	29,390	29,436	97.4%	97.5%
	②貸付金	27,790	12,516	6,258	0	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	23,798	12,516	0	0	0	0	—	—
	④債務保証額(契約額)								
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1	1	1				—	—
	県OB								
	上記以外の職員				1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長				1	1	1	—	—
	上記以外の職員	1	1	1				—	—
⑧職員派遣	2	3	2	2	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員				1	2	2	—	—	
一般職員	2	3	2	1	1	1	50.0%	50.0%	

※1 「財政的関与」については、26年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

## 県の財政的関与(支援)の内訳

区分	名 称	26決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	ふるさと産品振興事業補助金 ----- 産品開発・育成・普及・販路拡大を図る。	8,091
	大型食品展示会活用事業 ----- 大型食品展示会(FOODEX JAPAN)への出展支援を行う。	7,017
	受託(広域的)物産展等開催事業 ----- 国内主要都市で物産展を開催する。	8,182
	オンラインショップ運営事業 ----- オンラインショップの運営と利活用促進	6,416
	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金 ----- 事業運営にかかる人件費・運営費の補助	54,206
	補助金額合計	83,912
	負担金	
	交付金	
	委託料	県産品振興戦略強化事業 ----- 県産品情報収集分析・開発、販路拡大取組状況調査
首都圏情報発信拠点施設運営業務受託事業 ----- 首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営		59,969
県産品・企業連携強化事業 ----- 贈答用の県産品のカタログ作成		5,654
県産品・企業連携強化事業 ----- 日本橋ふくしま館における外販体制の整備		8,044
就航先誘客強化特別事業 ----- 福島空港就航先(北海道・大阪)での観光プロモーション活動		1,936
風評払拭プロモーション事業 ----- メディアの活用やイベント開催等による風評払拭及び観光誘客		2,993

## 県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	福島県八重洲観光交流館運営事業	21,841
	本県観光・物産の情報発信基地である八重洲観光交流館の運営	
	「がんばっぺふくしま!」観光復興推進事業	53,946
	震災及び原発事故からの本県観光復興	
	5県ループ交流事業	10,516
	北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流を行う。	
	八重洲観光交流館風評払拭対策強化事業	924
	八重洲観光交流館を拠点として観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。	
	コンベンション開催支援事業	22,842
	他県からの来客が見込まれるコンベンションに助成金を支出する。	
	教育旅行誘致促進事業	1,080
	教育旅行キャラバンや教育旅行実施校等の活動の各種情報をホームページを利用した教育旅行情報発信事業など	
	国際教育旅行等誘致強化事業	555
	台湾教育旅行関係者の招聘事業など	
	ふくしま教育旅行再生・誘客事業	14,195
	各種媒体による教育旅行情報発信、誘致セミナー、教育旅行キャラバン等の誘致活動や教育旅行ワンストップ窓口の運営など	
	合宿誘致・交流促進事業	16,121
	本県で文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災による風評を払拭し、交流人口の拡大を図るため最大で30万円の助成を図り、誘致促進を図る。	
	ビジットふくしま外国人誘客復興事業・旅行商品造成支援事業	8,144
	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援	
	風評対策安全情報発信事業	2,000
	4言語(英語、韓国語、簡体字、繁体字)による放射線量の情報発信	

## 県の財政的関与(支援)の内訳

委託料	国際観光推進業務	14,220
	本県への外国人観光誘客を促進・強化するため、ホームページ等による本県の正しい情報発信や旅行エージェントへの対応及び現地プロモーション等の実施	
	浄土平レストハウス等の業務管理委託	24,355
	浄土平レストハウス等の管理及び運営の委託	
委託料合計		290,964
指定管理料	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	18,004
	福島県観光物産館の管理・運営業務(指定管理者)	
	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	11,386
	天鏡閣の管理・運営業務(指定管理者)	
	指定管理料合計	
貸付金		
損失補償額		
損失補償額合計		
債務補償額		
債務保証額合計		

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成27年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日			
					現任期満了日			
理事長		佐藤 節夫	常勤	元保健福祉部長	H25.4.1			
					H29. 6			
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合青年部相談役	H25.4.1			
					H29. 6			
常務理事		徳永 勝男	常勤	元総務部政策監	H27.4.1			
					H29. 6			
理 事		遠藤 淳一	非常勤	福島県温泉協会 専務理事	H25.4.1			
					H29. 6			
					菅野 孝志	"	(一社)日本旅行業協会東北支部福島地区会 委員長	H27.6.26
								H29. 6
					郡司 弘一	"	(株)ヨークベニマル 加工食品部シニアマーチャンダイザー	H26.4.1
								H29. 6
島田 淳	"	福島県観光交流局 次長	H27.4.1					
			H29. 6					
橋本 正典	"	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	H26.8.1					
			H29. 6					
安田 清敏	"	福島県町村会 事務局長	H25.4.1					
			H29. 6					
監 事		阿部 哲夫	非常勤	(一社)福島県銀行協会 常務理事	H25.4.1			
					H29. 6			
		中島 眞一	"	(公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長	H26.4.1			
					H29. 6			

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 役員任期については、定款の定めにより、選任後2年以内に修了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。